



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月11日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶谷 真一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス本部長 (氏名) 佐々木 雄一 (TEL) 03(5488)7070
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績(2022年12月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	2,354	16.6	242	179.1	234	131.8	184	476.3
2022年11月期第2四半期	2,019	7.7	86	—	101	—	32	—

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 185百万円(459.1%) 2022年11月期第2四半期 33百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	63.13	—
2022年11月期第2四半期	11.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	3,108	1,740	56.0
2022年11月期	3,440	1,702	49.5

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 1,740百万円 2022年11月期 1,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,494	△0.4	228	△40.3	214	△45.7	149	△41.2	51.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年11月期 2 Q	2,973,900株	2022年11月期	2,973,900株
② 期末自己株式数	2023年11月期 2 Q	100,022株	2022年11月期	22株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年11月期 2 Q	2,924,702株	2022年11月期 2 Q	2,858,860株

(注) 株式給付信託 (J-ESOP) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような環境のもと、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、主要顧客であるエンターテインメント業界からの引き合いが旺盛なことからエンジニア採用の強化や外注先の確保など開発リソースの拡充に注力しております。また、自動車業界や土木・建築業界を中心とした産業界においてもメタバースやデジタルツインと言ったキーワードに代表される仮想空間でのシミュレーション環境構築など、当社の可視化技術への引き合いが増えていることから展示会への積極出展やホームページコンテンツの拡充など顧客基盤の拡大に向けた取り組みにも注力しております。

人材事業においては、クライアント企業、求職者双方に満足して頂けるようサービス向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,354百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は242百万円（同179.1%増）、経常利益は234百万円（同131.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は184百万円（同476.3%増）となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(1) 開発推進・支援事業

当第2四半期連結累計期間における受託開発の売上高は、エンターテインメント業界からの案件を中心に引き合いが多く増収となりました。

ミドルウェアの売上高は、請負開発分が増加したことにより増収となりました。

ネットワーク構築・運用等のサービスを提供するオンラインソリューションの売上高は、オンラインゲーム向けのサーバー開発、運用が共に堅調で増収となりました。

以上の結果、売上高は1,427百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は241百万円（同91.8%増）となりました。

(2) 人材事業

エンターテインメント業界におけるクリエイティブ人材の正社員需要は底堅く、有料職業紹介サービスが業績をけん引しました。

当第2四半期連結累計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ1,140名（前年同期比6.7%増）、有料職業紹介の成約実績数は231名（前年同期比26.9%増）となりました。

以上の結果、売上高は927百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は242百万円（同22.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて331百万円減少（前連結会計年度末比9.6%減）し、3,108百万円となりました。

これは主に、仕掛品の増加17百万円等があったものの、現金及び預金の減少194百万円、売掛金及び契約資産の減少123百万円、投資その他の資産の減少30百万円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて370百万円減少（同21.3%減）し、1,367百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少100百万円、未払費用の減少99百万円、未払法人税等の減少47百万円等があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加（同2.3%増）し、1,740百万円となりました。

これは主に、自己株式の増加147百万円があったものの、利益剰余金の増加184百万円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比6.5ポイント増加し、56.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想につきましては、2023年1月13日に公表いたしました「2022年11月期決算短信」の内容を据え置いております。

なお、通期業績予想につきましては、開発推進・支援事業における請負開発やミドルウェアライセンス販売の受注状況、人材事業における有料職業紹介サービスの成約動向等を見極める必要があり現在精査中です。

業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699	1,504
売掛金及び契約資産	705	582
仕掛品	466	484
前払費用	64	73
その他	6	3
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	2,941	2,648
固定資産		
有形固定資産	115	113
無形固定資産		
ソフトウェア	26	20
その他	10	8
無形固定資産合計	36	29
投資その他の資産	346	316
固定資産合計	498	459
資産合計	3,440	3,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78	42
短期借入金	350	250
1年内返済予定の長期借入金	66	43
未払金	105	94
未払費用	257	157
契約負債	216	219
預り金	23	26
未払法人税等	83	36
未払消費税等	104	63
リース債務	0	0
受注損失引当金	257	257
その他	1	1
流動負債合計	1,546	1,194
固定負債		
長期借入金	162	144
資産除去債務	26	26
リース債務	1	1
固定負債合計	190	172
負債合計	1,737	1,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	△738	△553
自己株式	△122	△269
株主資本合計	1,702	1,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	1,702	1,740
負債純資産合計	3,440	3,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
売上高	2,019	2,354
売上原価	1,168	1,289
売上総利益	851	1,064
販売費及び一般管理費	764	822
営業利益	86	242
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	13	—
為替差益	0	—
違約金収入	4	—
その他	0	0
営業外収益合計	19	0
営業外費用		
支払利息	2	1
雇用支援納付金	1	1
持分法による投資損失	—	4
為替差損	—	0
その他	1	0
営業外費用合計	5	8
経常利益	101	234
特別損失		
ソフトウェア評価損	35	—
特別損失合計	35	—
税金等調整前四半期純利益	65	234
法人税、住民税及び事業税	18	22
法人税等調整額	14	28
法人税等合計	33	50
四半期純利益	32	184
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	184

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	32	184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	33	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	185

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が147百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が269百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
一時点で移転される財	442	243	686	0	686
一定の期間にわたり移転される財	764	568	1,333	—	1,333
顧客との契約から生じる収益	1,206	812	2,019	0	2,019
外部顧客への売上高	1,206	812	2,019	0	2,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	5	—	5
計	1,206	817	2,024	0	2,024
セグメント利益又は損失(△)	125	197	323	△0	323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	323
全社費用(注)	△238
「その他」の区分の損失(△)	△0
棚卸資産の調整額等	1
四半期連結損益計算書の営業利益	86

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
一時点で移転される財	463	313	777	—	777
一定の期間にわたり移転される財	963	613	1,577	—	1,577
顧客との契約から生じる収益	1,427	927	2,354	—	2,354
外部顧客への売上高	1,427	927	2,354	—	2,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	9	—	9
計	1,427	937	2,364	—	2,364
セグメント利益	241	242	483	—	483

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	483
全社費用(注)	△241
棚卸資産の調整額等	0
四半期連結損益計算書の営業利益	242

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。